

事務事業評価表

○基礎情報

課名		資産税課	作成責任者
施策目標	73	固定資産税の公平・適正な課税を行う	中原 健一郎

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	25 人	2 人	0 人	8 人	29.55 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
565 時間	1.9 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
固定資産評価審査委員会への審査申出認容決定件数	0件	0件	0件	0件	0件
0	0.0%	0			
#N/A	#N/A	#N/A			

(施策のねらい)

1	課税対象の正確な把握
2	固定資産税に対する理解の向上
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	その他市税還付金及び還付加算金の事務	2	0.04	一般	2,820,000 2,819,267	2,000,000 668,477	補填することによって市民の不利益感を払拭し、行政に対する信頼を保持することになった。	補填金の支払い件数	0件	2件	A	減少		
合計					H30 予算(円) H30 決算(円)		2,000,000 668,477							

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>施策指標としている固定資産評価審査委員会への審査申出許容決定件数は、0件であった。このことは、HPや縦覧等による市民の方への周知によって固定資産税に対する理解の向上が図られた結果である。還付が0件という事業指標は達成することが出来なかったが、課税に対する公平性の観点からは一定の成果がみられた。</p> <p>資産税課の第4次実施計画の事務事業数は「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き20事業であり、大半の事業で成果を出すことが出来た。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、前年度に引き続き健康管理に留意しつつ、家屋評価担当の担当制の見直し、業務の進捗管理等の事務改善について取り組み、総時間で565時間、1人あたりに換算すると月平均1.88時間と、前年度に比べ総時間で1,260時間の減、1人当たり換算の月平均でも4.2時間の減と対前年度総時間数で69%減という成果があった。今後もシステムの再構築や効率的な評価方法を検討するなど、より一層の事務改善を図っていく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	固定資産税及び都市計画税に係る過誤納金のうち、地方税法の規定により還付することが不能となる税相当額につき、固定資産税過誤納金を支払うこととし、地方自治法第232条の2の規定に基づき、納税者の不利益を補填し、行政に対する信頼を確保することを主眼としているため、休・廃止検討にはそぐわない。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
<p>平成30年度は人事異動の影響も少なく職員の質が保たれたまま、家屋調査の効率化、担当制の見直しや各職員の進捗状況を管理することにより、業務の状況等を把握周知し、遅れ気味になっていた高難度業務の早期着手等に取り組んだ。それにより、下半期に集中していた時間外を平準化、また、進捗状況の周知で遅れが視覚化され取り組みの改善が図られる等の効果を見込み、結果として大幅な削減が可能となった。</p>